

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第1期 |
|----------------------------|--------------|
| 決算年月 | 平成20年5月 |
| 売上高 (百万円) | 236,945 |
| 経常利益 (百万円) | 6,637 |
| 当期純利益 (百万円) | 2,962 |
| 純資産額 (百万円) | 29,468 |
| 総資産額 (百万円) | 58,513 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 58,363.62 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 7,109.95 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 7,056.90 |
| 自己資本比率 (%) | 41.6 |
| 自己資本利益率 (%) | 12.7 |
| 株価収益率 (倍) | 11.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 5,974 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △2,968 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △980 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円) | 13,612 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名) | 3,647(1,335) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成19年12月3日付で、株式会社パナソニックより株式移転方式にて持株会社として設立いたしました。当社の第1期は平成19年12月3日から平成20年5月31日までであります。当連結会計年度の連結財務諸表は完全子会社となった株式会社パナソニックの連結財務諸表を引き継ぎ、平成19年6月1日から平成20年5月31日までを連結会計年度としております。

3 従業員は就業人員であり、期間契約従業員は含まれておりません。括弧内は、臨時従業員の平均雇用人員数であり、外数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第1期 |
|-------------------------------|------------------------|
| 決算年月 | 平成20年5月 |
| 売上高 (百万円) | 1,889 |
| 経常損失(△) (百万円) | △79 |
| 当期純損失(△) (百万円) | △0 |
| 資本金 (百万円) | 5,000 |
| 発行済株式総数 (株) | 434,403 |
| 純資産額 (百万円) | 18,453 |
| 総資産額 (百万円) | 21,601 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 44,263.79 |
| 1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) | 2,500.00 (1,200.00) |
| 1株当たり当期純損失(△) (円) | △1.40 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | — |
| 自己資本比率 (%) | 85.4 |
| 自己資本利益率 (%) | — |
| 株価収益率 (倍) | — |
| 配当性向 (%) | — |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名) | 144(32) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成19年12月3日付で株式会社パソナより株式移転方式にて持株会社として設立いたしました。当社の第1期は平成19年12月3日から平成20年5月31日までであります。

なお、平成20年5月期中間期末の配当は株式会社パソナが実施し、平成20年5月期期末配当は株式会社パソナグループが実施いたします。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 従業員は就業人員であり、期間契約従業員は含まれておりません。また、関係会社からの出向者を含み、関係会社への出向者は含まれておりません。括弧内は、臨時従業員の平均雇用人員数であり、外数であります。

2 【沿革】

主婦の方々の就労機会創出を主たる目的に、昭和51年2月に株式会社パソナの前身は設立されました。

その後、人材派遣及び人材紹介に関する事業、並びにその他人材サービス（請負事業、人材コンサルティング事業、教育・研修事業）に関する事業（以下、「人材関連事業」という。）と、その他事業を分離したうえで、経営資源を人材関連事業に集約すべく、平成12年6月1日に旧株式会社パソナから国内の人材関連事業を譲受け、また、商号についても、同日に旧株式会社パソナが株式会社南部エンタープライズに商号を変更すると同時に、株式会社パソナサンライズから株式会社パソナへと商号を変更いたしました。

株式会社パソナは、平成19年12月3日付で株式移転により完全親会社となる株式会社パソナグループ（当社）を設立し、当社の完全子会社となりました。また当社は、平成20年3月1日に当社を承継会社とする吸収分割により株式会社パソナより関係会社管理機能及び一部の事業を承継いたしました。

沿革

| 年月 | 沿革 |
|----------|--|
| 昭和51年2月 | 大阪市北区に人材派遣事業を主業務として、株式会社テンポラリーセンターの前身を設立 |
| 平成5年6月 | 株式会社テンポラリーセンターの商号を株式会社パソナに変更 |
| 平成12年6月 | 旧株式会社パソナ(現株式会社南部エンタープライズ)より人材関連事業に関する営業を譲受け、商号を株式会社パソナに変更 |
| 平成13年12月 | 大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現ヘラクレス）に上場 |
| 平成15年10月 | 東京証券取引所市場第一部に上場 |
| 平成16年3月 | 株式会社パソナテックが同社株式を日本証券業協会（ジャスダック）に店頭登録 |
| 平成16年9月 | 株式会社ベネフィット・ワンが同社株式を日本証券業協会（ジャスダック）に店頭登録 |
| 平成18年3月 | 株式会社ベネフィット・ワンが同社株式を東京証券取引所市場第二部に上場 |
| 平成19年10月 | 株式会社関西雇用創出機構、株式会社関東雇用創出機構の株式を追加取得し子会社化 |
| 平成19年12月 | 株式移転により純粋持株会社として株式会社パソナグループを設立 東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場 |
| 平成20年1月 | 株式会社パソナ・エーディーピー・ペイロールの株式を譲渡し非関連会社化 |
| 平成20年3月 | Pelham Search Pacific Limited および Pelham International Limited の株式を譲渡し非子会社化 株式会社ファイナンシャルサンの株式を追加取得し完全子会社化 |
| 平成20年4月 | 株式会社パソナインシュアランスの株式を追加取得し完全子会社化 |

3 【事業の内容】

当社グループは平成19年12月3日より純粋持株会社制に移行しており、当社および連結子会社42社、持分法適用関連会社5社で構成されております。当社は持株会社として、グループ経営戦略の策定と業務遂行支援、経営管理と経営資源の最適配分の実施、雇用創造に係わる新規事業開発等を行っております。

当社グループの事業と主要なグループ会社の位置づけは次のとおりです。なお、以下の事業区分は「第5経理の状況1(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報と同一であります。

(1) 人材派遣・請負、人材紹介事業

(人材派遣・請負)

昭和61年施行の「労働者派遣事業の適正な運営の確保および派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律(以下「労働者派遣法」という)」の規定に従い、厚生労働大臣の許可を受けて派遣スタッフ^(注)を募集・登録し、企業へ派遣する登録型の「一般労働者派遣事業」を行っております。当社グループが労働者を派遣するに際しては、予め派遣スタッフを募集・登録しておき、その登録者の中から派遣先企業の希望する条件に合致する派遣スタッフを人選し、期間を定めて当社グループとの間に雇用契約を締結したうえで、派遣先企業へ派遣しております。

なお、請負事業は、主に顧客企業からの希望により業務を請け負い、その業務遂行のため、当社グループと請負労働者との間で期間を定めた雇用契約を結ぶものであります。人材派遣契約では派遣スタッフへの指揮命令は派遣先企業が行うのに対し、業務請負契約では当社グループが請負労働者に指揮命令を行う点も異なります。

当社グループでは人材派遣・請負事業を下記のとおり区分しております。

① クラリカル(一般事務職)

OA機器操作や文書ファイリングなど、あらゆる業界のオフィスで必要とされる一般事務職の派遣であります。クラリカルは派遣・請負売上高の過半を占める主力分野であります。

② テクニカル(専門事務職)

テクニカルは、専門事務職(経理、貿易、保険・証券関係、通訳・翻訳等)の派遣であり、比較的高度なスキル、資格を要する事務職業務に関する派遣分野であります。

③ ITエンジニアリング

ITエンジニアリングは、ネットワーク技術者やSE・プログラマー、製造・設計技術者、PCエキスパートなど、IT関連業務に関する派遣分野であります。なお、ITエンジニアリング分野でも高度な業務知識を必要とする開発系の技術者等については、子会社の株式会社パソナテックが行っております。

④ 営業・販売職

あらゆる業界の営業職、販売職、および営業・販売に関連する事務職(マーケティング、販売促進、補助業務その他)であります。

⑤ その他

上記以外の派遣分野、請負事業と会計処理上のグループ内取引消去であります。

⑥ 派遣付随業務

研修、教育等の分野であります。

(人材紹介)

昭和22年施行の「職業安定法」に基づき、厚生労働大臣の許可を受けて、転職希望者を募集・登録し、同時に企業側の求人情報を収集して相互のニーズをマッチングする有料職業紹介事業を行っております。

また、平成12年12月に労働者派遣事業と有料職業紹介事業の許可要件が緩和されたことを受けて、派遣先企業社員への登用を前提とした人材派遣（紹介予定型派遣）も行っております。

〔主な関係会社〕

株式会社パソナ、株式会社パソナテック、株式会社パソナキャリア、株式会社パソナエンジニアリング、株式会社パソナインシュアランス、株式会社パソナ京都、株式会社パソナユース、株式会社パソナテンプトゥーム、株式会社パソナエンパワー、株式会社パソナグローバル、株式会社パソナフォーチュン、株式会社パソナ岡山、株式会社パソナスパークル、株式会社パソナソーシング

(2) 再就職支援事業

会社都合による企業の退職者又は退職予定者等に対して、次の再就職先が決定するまで、職務経歴書作成や面接対策、求人情報の提供、メンタルケアなどの支援を行う再就職支援事業を行っております。近年、早期退職制度の実施や外部への出向の促進など、企業が社員の転進を支援するケースが増えており、こうした人員削減を行う企業と基本契約を締結し、その企業から対価を受けて、再就職支援サービスを行っております。

〔主な関係会社〕

株式会社パソナキャリア

(3) アウトソーシング事業

企業の福利厚生業務（保養所、スポーツクラブ、人間ドック、健康相談、ホームヘルパーの紹介など）、試験運営業務等のアウトソーシング事業を行っております。

なお、当社グループでは業務請負契約による取引のうち、テンポラリーに外部労働力の活用を図る企業へのサービスを提供するケースと、業務の設計、設備やシステムの構築から運営、マネジメントまでの機能を受託するケースとを区別しており、前者は人材派遣・請負、人材紹介事業に、後者はアウトソーシング事業に含めております。

〔主な関係会社〕

株式会社ベネフィット・ワン

(4) その他の事業

保育事業、語学教育事業等を行っております。

〔主な関係会社〕

株式会社HRパートナーズ、株式会社関西雇用創出機構、株式会社関東雇用創出機構、株式会社NAR P、株式会社パソナフォスター

(注)労働者派遣法では「派遣労働者」と表記されておりますが、当社では「派遣スタッフ」と表記いたしません。

(事業系統図)

株式会社パソナグループ(持株会社)

グループ経営戦略の策定と業務遂行支援
経営管理と経営資源の最適配分の実施
雇用創造に係わる新規事業開発等

人材派遣・請負、人材紹介事業

30社

| | |
|------------------|---|
| (株)パソナ | (株)パソナスパークル |
| (株)パソナテック | (株)パソナソーシング |
| (株)ファイナンシャルサン | (株)パソナロジコム |
| (株)パソナエンジニアリング | (株)パソナ中九州 (※) |
| (株)パソナインシュアランス | (株)パソナ長崎 (※) |
| (株)パソナ京都 | TEAM PASONA INDIA COMPANY LIMITED |
| (株)パソナユース | Pasona NA, Inc. |
| (株)パソナテンプトゥパーム | Pasona Taiwan Co., Ltd. |
| (株)パソナエンパワー | Pasona Employment Agency (Thailand) Co., Ltd. |
| (株)パソナグローバル | Pasona Singapore Pte. Ltd. |
| (株)パソナフォーチュン | Pasona CANADA, INC. |
| (株)パソナeプロフェッショナル | PASONA EUROPE LIMITED |
| (株)パソナスポーツメイト | PASONA ASIA CO., LIMITED |
| (株)パソナ岡山 | |

他3社

再就職支援事業

1社

(株)パソナキャリア

アウトソーシング事業

6社

(株)ベネフィット・ワン
(株)全国試験運営センター (※)

他4社

その他の事業

10社

(株)HRパートナーズ
(株)NARP
(株)関西雇用創出機構
(株)関東雇用創出機構
(株)パソナレップパワー
(株)パソナフォスター
(株)パソナハートフル
(株)イー・スタッフイング (※)
Pasona Education Co. Limited

他1社

注) 複数の事業を営んでいる場合は主たる事業に記載しております。

無印 連結子会社

※ 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

当社グループは、人材派遣・請負、人材紹介事業、再就職支援事業、アウトソーシング事業及びその他の事業を行っており、連結子会社42社及び持分法適用関連会社5社は次のとおりであります。

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|-----------------------------|---------|--------------|--------------------------------|---------------------|---|
| (連結子会社) 株式会社パソナ (注) 3 | 東京都千代田区 | 3,000 | 人材派遣・請負、 人材紹介事業 | 100.00 | 経営管理 商標の許諾 業務委託先 役員の兼任3名 資金援助 |
| 株式会社ベネフィット・ワン (注) 3, 4 | 東京都渋谷区 | 1,427 | アウトソーシング 事業 | 52.71 | 福利厚生業務の委託先 役員の兼任3名 |
| 株式会社パソナテック (注) 3, 4 | 東京都渋谷区 | 551 | 人材派遣・請負、 人材紹介事業 | 60.87 | 商標の許諾 業務委託先 役員の兼任1名 |
| 株式会社パソナキャリア | 東京都千代田区 | 399 | 人材派遣・請負、 人材紹介事業、 再就職支援事業 | 83.62 | 経営管理 商標の許諾 役員の兼任2名 資金の借入 |
| 株式会社HRパートナーズ | 東京都千代田区 | 165 | その他の事業 | 78.18 (3.63) | 経営管理 役員の兼任1名 |
| 株式会社NARP | 東京都墨田区 | 160 | その他の事業 | 94.38 (23.75) | 経営管理 役員の兼任1名 |
| 株式会社ファイナンシャルサン (注) 6 | 東京都千代田区 | 150 | 人材派遣・請負、 人材紹介事業 | 100.00 | 役員の兼任2名 |
| 株式会社関西雇用創出機構 (注) 6 | 大阪市北区 | 120 | その他の事業 | 85.00 | 経営管理 業務委託先 役員の兼任2名 |
| 株式会社パソナエンジニアリン グ | 東京都中央区 | 100 | 人材派遣・請負、 人材紹介事業 | 100.00 | 経営管理 商標の許諾 役員の兼任2名 資金援助 |
| 株式会社関東雇用創出機構 (注) 6 | 東京都千代田区 | 100 | その他の事業 | 86.33 (1.11) | 経営管理 業務委託先 役員の兼任4名 資金援助 |
| 株式会社パソナインシュアラン ス | 東京都千代田区 | 75 | 人材派遣・請負、 人材紹介事業 | 100.00 | 商標の許諾 役員の兼任2名 |
| 株式会社パソナ京都 | 京都市下京区 | 72 | 人材派遣・請負、 人材紹介事業 | 51.00 | ロイヤリティの受取 役員の兼任3名 |
| 株式会社パソナユース | 東京都渋谷区 | 65 | 人材派遣・請負、 人材紹介事業 | 100.00 | 経営管理 商標の許諾 役員の兼任3名 |
| 株式会社パソナテンプトゥパー ム | 東京都千代田区 | 60 | 人材派遣・請負、 人材紹介事業 | 100.00 | 経営管理 商標の許諾 役員の兼任1名 |
| 株式会社パソナエンパワー | 東京都中央区 | 55 | 人材派遣・請負、 人材紹介事業 | 57.14 | 商標の許諾 役員の兼任2名 |
| 株式会社パソナグローバル | 東京都千代田区 | 50 | 人材派遣・請負、 人材紹介事業 | 100.00 | 経営管理 商標の許諾 役員の兼任3名 |
| 株式会社パソナフォーチュン | 東京都中央区 | 50 | 人材派遣・請負、 人材紹介事業 | 98.00 | 経営管理 商標の許諾 役員の兼任2名 |
| 株式会社パソナeプロフェッシ ョナル | 大阪市北区 | 50 | 人材派遣・請負、 人材紹介事業 | 51.00 | 商標の許諾 役員の兼任2名 資金援助 |
| 株式会社パソナスポーツメイト | 東京都千代田区 | 40 | 人材派遣・請負、 人材紹介事業 | 100.00 | 経営管理 商標の許諾 業務委託 役員の兼任1名 |
| 株式会社パソナ岡山 | 岡山県岡山市 | 30 | 人材派遣・請負、 人材紹介事業 | 70.00 | ロイヤリティの受取 役員の兼任1名 |
| 株式会社パソナスパークル | 大阪市北区 | 30 | 人材派遣・請負、 人材紹介事業 | 90.00 | 経営管理 商標の許諾 業務委託先 役員の兼任2名 |

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|---|-------------------|----------------------|--------------------|---------------------|-----------------------------------|
| 株式会社パソナレップパワー | 東京都千代田区 | 25 | その他の事業 | 100.00 | 経営管理 商標の許諾 業務委託先 役員の兼任1名 |
| 株式会社パソナソーシング | 東京都千代田区 | 20 | 人材派遣・請負、 人材紹介事業 | 100.00 | 経営管理 商標の許諾 役員の兼任2名 資金の借入 |
| 株式会社パソナフォスター | 東京都千代田区 | 10 | その他の事業 | 100.00 | 経営管理 商標の許諾 役員の兼任1名 |
| 株式会社パソナロジコム | 神戸市中央区 | 10 | 人材派遣・請負、 人材紹介事業 | 100.00 | 経営管理 商標の許諾 役員の兼任1名 |
| 株式会社パソナハートフル | 東京都千代田区 | 10 | その他の事業 | 100.00 | 経営管理 商標の許諾 業務委託先 役員の兼任2名 |
| 株式会社グローバルヘルスケア (注)7 | 東京都渋谷区 | 72 | アウトソーシング 事業 | 70.43 (70.43) | — |
| 株式会社ベネフィットワン・パ ートナーズ (注)7 | 東京都渋谷区 | 50 | アウトソーシング 事業 | 100.00 (100.00) | 役員の兼任1名 |
| 株式会社スピークライン (注)7 | 東京都渋谷区 | 20 | アウトソーシング 事業 | 85.00 (85.00) | — |
| TEAM PASONA INDIA COMPANY LIMITED | New Delhi, India | 千印ルピー 33,780 | 人材派遣・請負、 人材紹介事業 | 51.00 | 役員の兼任1名 |
| Pasona N A, Inc. | New York, USA | 千米ドル 654 | 人材派遣・請負、 人材紹介事業 | 100.00 | 商標の許諾 資金援助 |
| Pasona Taiwan Co., Ltd. | Taipei, Taiwan | 千新台幣ドル 12,000 | 人材派遣・請負、 人材紹介事業 | 100.00 | 商標の許諾 役員の兼任1名 |
| Pasona Employment Agency (Thailand) Co., Ltd. (注)5 | Bangkok, Thailand | 千タイバーツ 12,010 | 人材派遣・請負、 人材紹介事業 | 49.04 | 商標の許諾 資金援助 |
| Pasona Singapore Pte. Ltd. | Singapore | 千シンガポール ドル 500 | 人材派遣・請負、 人材紹介事業 | 100.00 | 商標の許諾 役員の兼任1名 資金援助 |
| PASONA CANADA, INC. | Toronto, Canada | 千カナダドル 300 | 人材派遣・請負、 人材紹介事業 | 100.00 | 商標の許諾 |
| Pasona Education Co. Limited | Hong Kong, China | 千香港ドル 1,500 | その他の事業 | 100.00 | 商標の許諾 役員の兼任1名 |
| PASONA EUROPE LIMITED | London, UK | 千英ポンド 40 | 人材派遣・請負、 人材紹介事業 | 100.00 | 商標の許諾 役員の兼任1名 資金援助 |
| PASONA ASIA CO., LIMITED | Hong Kong, China | 千香港ドル 320 | 人材派遣・請負、 人材紹介事業 | 100.00 | 商標の許諾 |
| Pasona MIC, Inc. (注)8 | Chicago, USA | 千米ドル 700 | 人材派遣・請負、 人材紹介事業 | 60.00 (60.00) | 商標の許諾 役員の兼任1名 |
| MGR Search and Selection CO., LTD. (注)9 | Taipei, Taiwan | 千新台幣ドル 7,000 | 人材派遣・請負、 人材紹介事業 | 67.00 (67.00) | 役員の兼任1名 |
| Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd. (注)10 | Shanghai, China | 千米ドル 125 | 人材派遣・請負、 人材紹介事業 | 70.00 (70.00) | 商標の許諾 役員の兼任2名 |
| Pasona Management Consultancy (Shenzhen) Co., Ltd. (注)10 | Shenzhen, China | 千香港ドル 100 | その他の事業 | 100.00 (100.00) | — |

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|---------------------------|---------|--------------|--------------------|---------------------|----------------------|
| (持分法適用関連会社) 株式会社パソナ中九州 | 熊本県熊本市 | 100 | 人材派遣・請負、 人材紹介事業 | 49.00 | ロイヤリティの受取 役員の兼任2名 |
| 株式会社パソナ長崎 | 長崎県長崎市 | 70 | 人材派遣・請負、 人材紹介事業 | 46.43 | ロイヤリティの受取 役員の兼任2名 |
| 株式会社イー・スタッフィング | 東京都千代田区 | 330 | その他の事業 | 33.33 | 役員の兼任1名 |
| 株式会社全国試験運営センター | 東京都豊島区 | 75 | アウトソーシング 事業 | 20.00 | — |
| エグゼキューブ株式会社 (注)7 | 東京都港区 | 140 | アウトソーシング 事業 | 33.50 (33.50) | — |

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有割合」欄の括弧内は内数であり、間接所有による議決権の所有割合を示しております。
- 3 特定子会社であります。
- 4 有価証券報告書の提出会社であります。
- 5 議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社としております。
- 6 株式の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社となっております。
- 7 議決権の所有割合は、株式会社ベネフィット・ワンが所有する議決権の割合であります。
- 8 議決権の所有割合は、Pasona N A Inc. が所有する議決権の割合であります。
- 9 議決権の所有割合は、Pasona Taiwan Co., Ltd. が所有する議決権の割合であります。
- 10 議決権の所有割合は、PASONA ASIA CO., LTD. が所有する議決権の割合であります。
- 11 当グループの連結子会社の中で、国内の証券市場に公開している会社は次のとおりであります。
- 東証2部：株式会社ベネフィット・ワン
- JASDAQ：株式会社パソナテック

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年5月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) | |
|----------------|---------|---------|
| 人材派遣・請負、人材紹介事業 | 2,823 | (667) |
| 再就職支援事業 | 97 | (191) |
| アウトソーシング事業 | 419 | (315) |
| その他の事業 | 164 | (130) |
| 全社 | 144 | (32) |
| 合計 | 3,647 | (1,335) |

- (注) 1 従業員数は全連結会社の就業人員の合計であり、臨時従業員数は最近1年間の平均就労人数を括弧内に外数で記載しております。
- 2 前連結会計年度に比べ従業員数が521名増加しておりますが、この増加の大部分は業務拡大に伴う採用数の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年5月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|----------|---------|-----------|------------|
| 144 (32) | 40.1 | 6.0 | 6,096 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は平成19年12月の当社設立から平成20年5月までの平均就労人員を括弧内に外数で記載しております。
- 2 平均勤続年数の算定にあたっては、当社連結子会社からの転籍者については当該会社の勤続年数を通算しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。